

# らびプラス

厚生労働省が来年度から始める認知症施策の5カ年計画(オレンジプラン)は「住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現」を掲げ、在宅中心のケア体制の確立を目指している。早期診断を担う医療機関を増やしたり、発症初期の高齢者宅を訪問する専門チームを作ったりするのがプランの柱。先行的な取り組みの現状と実現に向けた課題をまとめた。

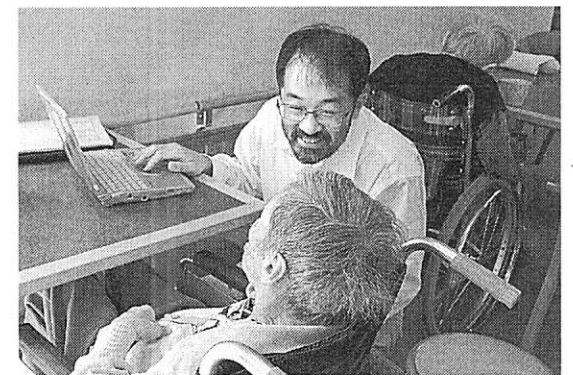
## その場で処方箋

「調子はどうですか」「暴れたり騒いだりするものが少なくなりました」10月中旬、千葉県旭市の特別養護老人ホーム「やすらぎ園」に精神科病院「海上療養所」(同市)の上野秀樹医師が看護師と一緒に訪れた。入所する認知症の高齢者の様子などを施設職員から聞き取って携帯用の電子カルテ端末に打ち込み、薬の処方箋を作成。本人を問診して症状を確認し、職員にはケアの留意点を助言した。

認知症による妄想や徘徊(はいかい)などが悪化する

	2012年度	2017年度
専門知識を持ったかかりつけ医	3万5000人	5万人
かかりつけ医を指導するサポート医	2500人	4000人
初期集中支援チーム	モデル事業の企画検討	モデル事業を普及し、制度化検討
早期診断を担う医療機関	約170カ所	約500カ所
地域支援推進員	175人	700人

# 認知症ケア 国の5カ年計画 来年度から在宅中心めざす



特別養護老人ホームで認知症の高齢者を問診する上野医師(16日、千葉県旭市)

## 訪問診療で入院抑制

### かかりつけ医増員課題

ると、ケアが家族や施設の手で負えなくなり、精神科病院に入院させるケースが少なくない。だが上野医師は「長い入院は本人の生活能力が低下するなどのデメリットがある。適切なケアや対応の工夫で多くの症状は改善する」と話す。

上野医師は2009年11月から認知症の高齢者宅や施設への訪問診療を開始。これまでに診察した妄想や徘徊などの症状のある約7

上かかっている。同省は海上療養所のような取り組みを上げ、入院を減らしたい考え。5カ年計画には、早期診断などを担う医療機関を現在の約170施設から500施設に増やすことを盛り込んだ。ただ訪問診療は1日に診られる人数に限りがあるうえ、入院と比べて収入面の条件が悪い。こうした点をクリアすることが普及に向けたカギとなる。

認知症が疑われる人や家族には、半年ほどかけて病気の治療の概要だけでなく、日常の心構えなども教える。玉井院長は必要に応じて自宅に足を運び、生活ぶりも確かめる。

先進的の試み参考に

5カ年計画の目玉の一つが「初期集中支援チーム」の設置。地域包括支援センターから看護師や作業療法士らでつくる専門チーム

を家庭に派遣するもので、敦賀温泉病院などの取り組みを参考にしている。玉井院長によると、市民講座などの啓発を積み重ねた結果、認知症が重度になつてから病院に駆け込むケースが減ったという。

近隣の同県若狭町では、相談を受ける前から予防的に専門の看護師が家庭訪問している。同様の取り組みを広げるには「地域全体の理解や行政の支援が不可欠」と玉井院長は話す。

在宅中心のケアを進めるには、専門知識を持った医師を増やす必要がある。

日本認知症学会によると、国内の専門医は現在約760人。経験などが問われる専門医を短期間で大幅に増やすことはできないことから、5カ年計画は研修を通じ、一定程度の専門知識を持つかかりつけ医を現在の3万5千人から5万人に増やす目標を立てた。かかりつけ医を指導するサポート医師も2500人から4千人を増やすことを盛り込んだ。

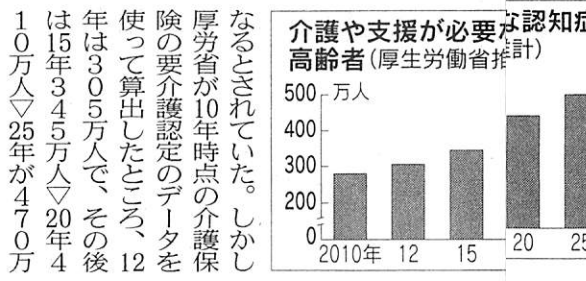
国立長寿医療研究センター(愛知県大府市)脳機能診療部の齋見幸彦部長は「早期発見には、医療側と介護・福祉側の連携が不可欠。医師の育成と並行し、地域の中でネットワークを築く人材を育てる必要がある」と指摘する。

患者本人と家族が安心して一緒に暮らせる環境づくりも欠かせない。要介護度に応じて24時間対応する介護サービスが今年4月に導入されたが、8月末時点の全国の事業所は70カ所にとどまる。厚労省は「今後はサービスを始めた事業所の事例などを紹介し、参入を促したい」としている。(今井孝芳、館野真治)

厚生労働省の推計によると、2012年時点で介護や支援が必要な認知症の高齢者は305万人で、65歳以上の人口に占める割合は約1割になった。02年時点の推計149万人から10年間で倍増。同省は高齢化に加え、認知症への関心が高まり、医療機関を受診する人が増えたことが要因とみている。

02年時点の将来予測では、10年208万人▽15年250万人▽20年289万人▽25年323万人――に

## 300万人突破、10年で倍増



なることされていた。しかし厚労省が10年時点の介護保険の要介護認定のデータを基に算出したところ、12年は305万人で、その後15年345万人▽20年410万人▽25年470万人――と見込まれることが判明した。

厚労省は認知症施策5カ年計画(オレンジプラン)の策定に先立ち、今年6月に「認知症の方向性を決めた。従来は「認知症の人を疎んじ、拘束するなど不当な扱いをしてきた」として、本人の意思を尊重してこなかったことを反省。そのうえで、施設や病院中心にケアが実施されている現状は不適切だとして、在宅中心に変えるとの基本目標を打ち出した。